

勝昱科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告 民國103及102年第3季

DRAFT

地址：台北市內湖區瑞光路358巷38弄1號

電話：(02)77303899

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~13		三
	(四) 重 要 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	13~21		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	21~22		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	22~41		六~二六
	(七) 關 係 人 交 易	42		二七
	(八) 質 抵 押 之 資 產	42~43		二八
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	43		二九
	(十) 其 他	43~45		三十
	(十一) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	46、49~50		三一
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	46、51		三一
	3. 大 陸 投 資 資 訊	46、52~53		三一
	4. 母 子 公 司 間 業 務 關 係 及 重 要 交 易 往 來 情 形	46、54~55		三一
	(十二) 部 門 資 訊	47~48		三二

會計師核閱報告

勝昱科技股份有限公司 公鑒：

勝昱科技股份有限公司及其子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報表整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 姚 勝 雄

會計師 張 瑞 娜

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 11 月 11 日

勝昱科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 103 年 9 月 30 日暨民國 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	103年9月30日 (經核閱)		102年12月31日 (經查核)		102年9月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金 (附註六)	\$ 46,775	6	\$ 68,363	7	\$ 72,576	8
1147	無活絡市場之債券投資—流動 (附註七及二八)	20,838	3	28,701	3	26,261	3
1150	應收票據 (附註四、八及二八)	28,827	4	34,933	4	30,312	3
1170	應收帳款 (附註四、五及八)	172,792	22	234,071	25	207,357	23
1200	其他應收款 (附註四及八)	7,963	1	5,666	1	4,427	1
1220	當期所得稅資產 (附註四)	25	-	865	-	1,001	-
130X	存貨 (附註四、五及九)	92,073	11	123,349	13	119,280	13
1412	預付租賃款—流動 (附註四、十三及二八)	513	-	510	-	500	-
1470	其他流動資產 (附註十、十四及二三)	24,619	3	26,701	3	33,727	4
11XX	流動資產總計	394,425	50	523,159	56	495,441	55
	非流動資產						
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、十、十一、二三及二八)	258,983	32	274,238	30	273,210	31
1760	投資性不動產 (附註四、十、十一、二三及二八)	109,349	14	111,821	12	110,678	12
1780	其他無形資產 (附註四及十二)	58	-	223	-	281	-
1985	預付租賃款—非流動 (附註四、十三及二八)	18,321	2	18,593	2	18,357	2
1990	其他非流動資產 (附註十四、二七及二八)	13,207	2	1,755	-	1,769	-
15XX	非流動資產合計	399,918	50	406,630	44	404,295	45
1XXX	資 產 總 計	\$ 794,343	100	\$ 929,789	100	\$ 899,736	100
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款 (附註十五及二八)	\$ 261,214	33	\$ 210,090	23	\$ 190,766	21
2150	應付票據	6,415	1	11,808	1	13,294	2
2170	應付帳款	51,875	6	125,127	13	118,790	13
2219	其他應付款 (附註十七)	24,945	3	36,967	4	38,232	4
2230	當期所得稅負債	617	-	-	-	-	-
2320	一年內到期之長期借款 (附註十五及二八)	31,844	4	17,880	2	-	-
2355	應付租賃款—流動 (附註四及十六)	-	-	135	-	334	-
2399	其他流動負債 (附註十七)	5,493	1	7,291	1	4,236	1
21XX	流動負債總計	382,403	48	409,298	44	365,652	41
	非流動負債						
2540	長期借款 (附註十五及二八)	3,906	1	11,920	2	-	-
2570	遞延所得稅負債 (附註四)	6,036	1	9,991	1	11,989	1
2670	其他非流動負債 (附註十七)	2,232	-	2,220	-	1,457	-
25XX	非流動負債總計	12,174	2	24,131	3	13,446	1
2XXX	負債總計	394,577	50	433,429	47	379,098	42
	歸屬於本公司業主之權益 (附註四、十九及二一)						
3110	股 本	596,725	75	596,725	64	596,725	66
3350	待彌補虧損	(206,262)	(26)	(107,785)	(12)	(78,006)	(8)
3490	其他權益	9,303	1	7,420	1	1,919	-
3XXX	權益總計	399,766	50	496,360	53	520,638	58
	負 債 及 權 益 總 計	\$ 794,343	100	\$ 929,789	100	\$ 899,736	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林博文

經理人：林博文

會計主管：陳佑鈞

勝昱科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股淨損為元

代 碼		103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入(附註四)								
4110	銷貨收入	\$ 151,128	102	\$ 171,362	101	\$ 432,827	101	\$ 479,073	101
4170	減：銷貨退回及折讓	<u>2,254</u>	<u>2</u>	<u>2,177</u>	<u>1</u>	<u>3,405</u>	<u>1</u>	<u>3,530</u>	<u>1</u>
4000	營業收入淨額	148,874	100	169,185	100	429,422	100	475,543	100
	營業成本(附註四、九、二十及二七)								
5110	銷貨成本	<u>143,340</u>	<u>96</u>	<u>156,180</u>	<u>92</u>	<u>441,889</u>	<u>103</u>	<u>450,382</u>	<u>95</u>
5950	營業毛利(損)	<u>5,534</u>	<u>4</u>	<u>13,005</u>	<u>8</u>	(<u>12,467</u>)	(<u>3</u>)	<u>25,161</u>	<u>5</u>
	營業費用(附註十八、二十及二七)								
6100	推銷費用	7,768	6	11,581	7	27,960	7	32,574	7
6200	管理費用	20,931	14	21,277	13	61,556	14	63,180	13
6300	研究發展費用	<u>30</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>82</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
6000	營業費用合計	<u>28,729</u>	<u>20</u>	<u>32,858</u>	<u>20</u>	<u>89,598</u>	<u>21</u>	<u>95,754</u>	<u>20</u>
6900	營業淨損	(<u>23,195</u>)	(<u>16</u>)	(<u>19,853</u>)	(<u>12</u>)	(<u>102,065</u>)	(<u>24</u>)	(<u>70,593</u>)	(<u>15</u>)
	營業外收入及支出(附註二十及二七)								
7010	其他收入	2,665	2	4,477	3	10,728	3	8,499	2
7020	其他利益及損失	521	-	(3,433)	(2)	(1,799)	-	(11,502)	(2)
7050	財務成本	(<u>3,067</u>)	(<u>2</u>)	(<u>1,537</u>)	(<u>1</u>)	(<u>7,534</u>)	(<u>2</u>)	(<u>4,352</u>)	(<u>1</u>)
7000	營業外收入及支出合計	<u>119</u>	<u>-</u>	(<u>493</u>)	<u>-</u>	<u>1,395</u>	<u>1</u>	(<u>7,355</u>)	(<u>1</u>)
7900	稅前淨損	(<u>23,076</u>)	(<u>16</u>)	(<u>20,346</u>)	(<u>12</u>)	(<u>100,670</u>)	(<u>23</u>)	(<u>77,948</u>)	(<u>16</u>)
7950	所得稅利益(附註二一)	<u>205</u>	<u>-</u>	<u>3,751</u>	<u>2</u>	<u>2,193</u>	<u>-</u>	<u>1,998</u>	<u>-</u>
8200	本期淨損	(<u>22,871</u>)	(<u>16</u>)	(<u>16,595</u>)	(<u>10</u>)	(<u>98,477</u>)	(<u>23</u>)	(<u>75,950</u>)	(<u>16</u>)
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	6,366	4	(4,756)	(3)	2,092	1	11,494	2
8399	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅利益(費用)	(<u>636</u>)	<u>-</u>	<u>475</u>	<u>1</u>	(<u>209</u>)	<u>-</u>	<u>2,970</u>	<u>1</u>
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	<u>5,730</u>	<u>4</u>	(<u>4,281</u>)	(<u>2</u>)	<u>1,883</u>	<u>1</u>	<u>14,464</u>	<u>3</u>
8500	本期綜合損益總額	(<u>\$ 17,141</u>)	(<u>12</u>)	(<u>\$ 20,876</u>)	(<u>12</u>)	(<u>\$ 96,594</u>)	(<u>22</u>)	(<u>\$ 61,486</u>)	(<u>13</u>)
	每股淨損(附註二二)								
9750	基 本	(<u>\$ 0.38</u>)		(<u>\$ 0.28</u>)		(<u>\$ 1.65</u>)		(<u>\$ 1.27</u>)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林博文

經理人：林博文

會計主管：陳佑鈞

勝昱科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼		歸屬於本公司業主之權益				權益總額
		股數 (仟股)	金額	待彌補虧損	其他權益項目 國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	
A1	102 年 1 月 1 日餘額	59,673	\$ 596,725	(\$ 2,056)	(\$ 12,545)	\$ 582,124
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	(75,950)	-	(75,950)
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	14,464	14,464
D5	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	(75,950)	14,464	(61,486)
Z1	102 年 9 月 30 日餘額	59,673	\$ 596,725	(\$ 78,006)	\$ 1,919	\$ 520,638
A1	103 年 1 月 1 日餘額	59,673	\$ 596,725	(\$ 107,785)	\$ 7,420	\$ 496,360
D1	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	(98,477)	-	(98,477)
D3	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	1,883	1,883
D5	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	(98,477)	1,883	(96,594)
Z1	103 年 9 月 30 日餘額	59,673	\$ 596,725	(\$ 206,262)	\$ 9,303	\$ 399,766

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林博文

經理人：林博文

會計主管：陳佑鈞

勝昱科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損失	(\$ 100,670)	(\$ 77,948)
	不影響現金流量之收益費損項目		
A20300	呆帳費用	2,800	3,025
A20100	折舊費用	19,931	18,274
A20200	攤銷費用	165	175
A29900	預付租賃款攤銷	380	374
A20900	財務成本	7,534	4,352
A23700	存貨跌價及呆滯損失	20,045	5,358
A22500	處分不動產、廠房及設備損失 (利益)	(346)	83
A23700	不動產、廠房及設備減損損失	48	-
A24100	外幣兌換淨利益	(221)	(542)
	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	6,106	4,545
A31150	應收帳款	58,794	(27,923)
A31180	其他應收款	(2,297)	(714)
A31200	存貨	10,525	(19,232)
A31240	其他流動資產	2,069	-
A32130	應付票據	(5,393)	4,328
A32150	應付帳款	(73,223)	16,772
A32180	其他應付款	(11,978)	10,296
A32230	其他流動負債	(1,816)	1,608
A33000	營運產生之現金	(67,547)	(57,169)
A33300	支付之利息	(7,578)	(4,489)
A33500	退還(支付)之所得稅	(514)	1,896
AAAA	營業活動之淨現金流出	(75,639)	(59,762)
	投資活動之現金流量		
B00700	出售無活絡市場之債券投資價款	7,863	6,799
B02700	購置不動產、廠房及設備	(1,771)	(8,490)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	980	38
B03700	存出保證金增加	(11,451)	(131)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(4,379)	(1,784)
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款增加	50,939	2,617
C01600	舉借長期借款	20,000	-
C01700	償還長期借款	(14,050)	-
C03000	收取存入保證金	-	1,388
C04000	應付租賃款減少	(135)	(581)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	56,754	3,424
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	1,676	5,756
EEEE	現金淨減少	(21,588)	(52,366)
E00100	期初現金餘額	68,363	124,942
E00200	期末現金餘額	\$ 46,775	\$ 72,576

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林博文

經理人：林博文

會計主管：陳佑鈞

勝昱科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革及一般資訊

勝昱科技股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 71 年 12 月設立，主要從事各種包裝材料、各種絕緣材料印刷電路基板、各種塑膠薄膜及金屬薄膜之製造加工及買賣等業務。

本公司股票自 89 年 1 月 27 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心證券商營業處所正式掛牌上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告日之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 11 月 11 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，合併公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」) 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註)</u>
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009-2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

3. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)

(接次頁)

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IFRS 11之修正「聯合營運權益之取得」	2016年1月1日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016年1月1日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017年1月1日
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 27之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016年1月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間所發生之交易。

註4：除IFRS 5之修正採推延適用外，其餘修正係適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

於編製合併報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日
勝昱科技股份有限公司	現詒應用材料科技有限 公司	各類包裝材料之製造加工及買賣	100%	100%	100%
	Freedom Universal Holdings Ltd.	從事轉投資業務	100%	100%	100%
	Westminster Management Limited	進出口貿易	100%	100%	100%
現詒應用材料科技 有限公司	United Sino Group Limited	從事轉投資業務	100%	100%	100%
	現詒電子（昆山）有限 公司	生產 TCO 防磁片及各種電磁波防護元件等 新型電子元器件	100%	100%	100%
現詒應用材料科技 有限公司	東莞鴻錦應用材料有限 公司	從事生產和銷售有色金屬複合材料、耐高溫絕緣材料等	100%	100%	100%
現詒電子（昆山）有 限公司	昆山勝昱光能科技有限 公司	各類光電、燈具、節能燈具之銷售，修理修配及安裝服務及各類貨物之進出口貿易	100%	100%	100%
	重慶現詒電子有限公司	生產、銷售 TCO 防磁片、電磁波防護元件 電子組件、耐高溫絕緣材料、ESD 防靜電包裝材料等	100%	-	-

(五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。於每一資產負債表日，外幣貨幣性項目以收盤匯率換算。以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目，係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額

列為當期損益。以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，合併公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(六) 存 貨

存貨包括商品、原料、物料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

合併公司採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係依據 IAS 8「會計政策、會計估計變動及錯誤」以推延方式處理。

融資租賃所持有之資產與自有不動產、廠房及設備之會計處理採相同基礎，於預期耐用年限內按直線基礎提列折舊。若租賃期間較耐用年限短者，則於租賃期間內提列折舊。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(八) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。合併公司採直線基礎提列折舊。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(九) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷後之金額衡量。合併公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除合併公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係依據 IAS 8「會計政策、會計估計變動及錯誤」以推延方式處理。

2. 除 列

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(十) 有形及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。評估使用價值時，係將估計未來現金流量以稅前折現率加以折現，該折現率係反映現時市場對貨幣時間價值及尚未用以調整未來現金流量估計數之資產特定風險之評估。

個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產

或現金產生單位，若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十一) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。慣例交易係指金融資產之購買或出售，其交付期間係在因法規或市場慣例所訂之期間內者。

1. 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為放款及應收款。

放款及應收款

放款及應收款係指於活絡市場無報價，且具固定或可決定付款金額之非衍生金融資產。放款及應收款（包括現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款及其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

2. 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客

觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產之客觀減損證據可能包含：

- (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
- (2) 違約，例如利息或本金支付之延滯或不償付；
- (3) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；或
- (4) 由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

3. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

金融負債

1. 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

有效利息法係指計算債務工具之攤銷後成本並將利息收入分攤於相關期間之方法。有效利率係指於債務工具預期存續期間或適當之較短期間，將估計未來現金收取金額（包含支付或收取屬整體有效利率之一部分之所有費用與點數、交易成本及所有其他溢價或折價）折現後，恰等於原始認列時淨帳面金額之利率。

2. 金融負債之除列

合併公司僅於義務解除、取消或到期時，始將金融負債除列。除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十二) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

具體而言，銷售商品收入係於商品交付且法定所有權移轉時認列。

2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十三) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

2. 合併公司為承租人

融資租賃係以各期最低租賃給付現值總額或租賃開始日租賃資產公允價值較低者作為成本入帳，並同時認列應付租賃款負債。

最低租賃給付係分配予財務費用及降低租賃負債，以使按負債餘額計算之期間利率固定。每期所支付租賃款中之隱含利息列為當期之財務費用，財務費用可直接歸屬於符合要件之資產者，則予以資本化。

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(十四) 借款成本

所有借款成本係於發生當期認列為損益。

(十五) 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(十六) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 所得稅

由於未來獲利之不可預測性，合併公司於 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，分別尚有 94,727 仟元、89,222 仟元及 87,096 仟元之課稅損失並未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生年度認列為損益。

(二) 應收款項之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(三) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(四) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,098	\$ 1,088	\$ 1,072
銀行支票及活期存款	<u>45,677</u>	<u>67,275</u>	<u>71,504</u>
	<u>\$ 46,775</u>	<u>\$ 68,363</u>	<u>\$ 72,576</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
銀行存款	0.01%~0.35%	0.01%~0.35%	0.12%~0.35%

七、無活絡市場之債券投資－流動

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
銀行活期存款	\$ 838	\$ 822	\$ 816
銀行存款－備償戶	15,535	23,839	21,445
銀行定期存款(一)	<u>4,465</u>	<u>4,040</u>	<u>4,000</u>
	<u>\$ 20,838</u>	<u>\$ 28,701</u>	<u>\$ 26,261</u>

(一) 103年9月30日暨102年12月31日及9月30日之定期存款市場利率分別為年利率0.87%~2.7%、3%及3%。

(二) 無活絡市場之債券投資質押之資訊，參閱附註二八。

八、應收票據、應收帳款及其他應收款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>應收票據</u>			
應收票據－因營業而發生	<u>\$ 28,827</u>	<u>\$ 34,933</u>	<u>\$ 30,312</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 196,347	\$ 255,062	\$ 227,649
減：備抵呆帳	(<u>23,555</u>)	(<u>20,991</u>)	(<u>20,292</u>)
	<u>\$ 172,792</u>	<u>\$ 234,071</u>	<u>\$ 207,357</u>
<u>其他應收款</u>			
其 他	<u>\$ 7,963</u>	<u>\$ 5,666</u>	<u>\$ 4,427</u>

(一) 應收帳款

合併公司對商品及製成品銷售之平均授信期間為90天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過365天

之應收帳款無法回收，合併公司對於逾期超過 365 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於逾期在 1 至 365 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，合併公司係透過內部信用評等系統評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年檢視一次。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。

應收帳款及催收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
	應收帳款	催收帳款	應收帳款	催收帳款
期初餘額	\$ 20,991	\$ 6,760	\$ 17,194	\$ 6,760
加：本期提列呆帳費用	2,800	-	3,025	-
減：本期實際沖銷	(329)	(3,260)	(291)	-
匯率影響數	93	-	364	-
期末餘額	<u>\$ 23,555</u>	<u>\$ 3,500</u>	<u>\$ 20,292</u>	<u>\$ 6,760</u>

已個別減損之應收帳款之帳齡分析如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
30 天以下	\$ 21,532	\$ -	\$ 10,505
31 至 60 天	5,105	3,048	797
61 至 90 天	4,091	883	1,152
91 至 180 天	2,733	2,917	3,615
181 至 360 天	635	1,475	2,008
361 天以上	<u>19,482</u>	<u>16,867</u>	<u>17,375</u>
合計	<u>\$ 53,578</u>	<u>\$ 25,190</u>	<u>\$ 35,452</u>

以上係扣除備抵呆帳前之餘額，以逾期天數為基準進行帳齡分析。

(二) 合併公司設定質押作為借款擔保之應收票據金額，請參閱附註二八。

九、存 貨

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
商 品	\$ 182	\$ 181	\$ 220
製 成 品	74,058	66,727	58,003
在 製 品	56,388	70,045	71,648
原 料	55,322	59,539	55,726

物料	<u>3,724</u>	<u>3,707</u>	<u>3,690</u>
	189,674	200,199	189,287
減：備抵存貨跌價及呆滯損失	(<u>97,601</u>)	(<u>76,850</u>)	(<u>70,007</u>)
	<u>\$ 92,073</u>	<u>\$ 123,349</u>	<u>\$ 119,280</u>

103年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為143,340仟元及441,889仟元；102年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為156,180仟元及450,382仟元。

103年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本分別包括存貨跌價及呆滯損失4,746仟元及20,045仟元；102年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本分別包括存貨跌價及呆滯損失769仟元及5,358仟元。

十、不動產、廠房及設備

成本	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃資產	租賃改良	其他設備	出租資產	合計
102年1月1日餘額	\$ 79,590	\$ 328,838	\$ 87,492	\$ 4,651	\$ 4,272	\$ 2,238	\$ 4,023	\$ 12,370	\$ -	\$ 523,474
增添	-	914	6,637	14	36	-	-	889	-	8,490
預付款項轉入	-	-	11,828	-	-	-	-	-	-	11,828
重分類至投資性不動產	-	(122,976)	(2,526)	-	-	-	-	-	2,526	(122,976)
處分	-	(196)	(8,120)	-	(881)	-	-	(1,619)	-	(10,816)
淨兌換差額	-	6,703	1,703	149	70	-	-	178	-	8,803
102年9月30日餘額	<u>\$ 79,590</u>	<u>\$ 213,283</u>	<u>\$ 97,014</u>	<u>\$ 4,814</u>	<u>\$ 3,497</u>	<u>\$ 2,238</u>	<u>\$ 4,023</u>	<u>\$ 11,818</u>	<u>\$ 2,526</u>	<u>\$ 418,803</u>
累計折舊及減損										
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 83,085	\$ 50,465	\$ 3,312	\$ 2,222	\$ 414	\$ 268	\$ 8,068	\$ -	\$ 147,834
處分	-	(195)	(8,082)	-	(834)	-	-	(1,584)	-	(10,695)
折舊費用	-	8,150	5,587	174	466	187	604	1,064	-	16,232
重分類至投資性不動產	-	(10,263)	(708)	-	-	-	-	-	708	(10,263)
淨兌換差額	-	1,190	1,026	106	36	-	-	127	-	2,485
102年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 81,967</u>	<u>\$ 48,288</u>	<u>\$ 3,592</u>	<u>\$ 1,890</u>	<u>\$ 601</u>	<u>\$ 872</u>	<u>\$ 7,675</u>	<u>\$ 708</u>	<u>\$ 145,593</u>
102年9月30日淨額	<u>\$ 79,590</u>	<u>\$ 131,316</u>	<u>\$ 48,726</u>	<u>\$ 1,222</u>	<u>\$ 1,607</u>	<u>\$ 1,637</u>	<u>\$ 3,151</u>	<u>\$ 4,143</u>	<u>\$ 1,818</u>	<u>\$ 273,210</u>
103年1月1日餘額	\$ 79,590	\$ 220,694	\$ 98,649	\$ 4,909	\$ 3,556	\$ 2,238	\$ 4,023	\$ 11,912	\$ 2,576	\$ 428,147
增添	-	-	1,315	-	51	-	-	405	-	1,771
處分	-	-	(36)	(3,017)	-	-	-	(477)	-	(3,530)
重分類	-	-	(227)	-	87	-	-	(26)	166	-
淨兌換差額	-	617	309	9	14	-	-	35	18	1,002
103年9月30日餘額	<u>\$ 79,590</u>	<u>\$ 221,311</u>	<u>\$ 100,010</u>	<u>\$ 1,901</u>	<u>\$ 3,708</u>	<u>\$ 2,238</u>	<u>\$ 4,023</u>	<u>\$ 11,849</u>	<u>\$ 2,760</u>	<u>\$ 427,390</u>
累計折舊及減損										
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 86,795	\$ 50,737	\$ 3,702	\$ 2,076	\$ 663	\$ 1,073	\$ 8,083	\$ 780	\$ 153,909
處分	-	-	(32)	(2,441)	-	-	-	(423)	-	(2,896)
認列減損損失	-	-	-	-	48	-	-	-	-	48
折舊費用	-	9,183	4,943	102	473	187	604	1,015	310	16,817
重分類	-	-	(46)	-	33	-	-	13	-	-
淨兌換差額	-	260	219	2	11	-	-	28	9	529
103年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 96,238</u>	<u>\$ 55,821</u>	<u>\$ 1,365</u>	<u>\$ 2,641</u>	<u>\$ 850</u>	<u>\$ 1,677</u>	<u>\$ 8,716</u>	<u>\$ 1,099</u>	<u>\$ 168,407</u>
103年1月1日淨額	<u>\$ 79,590</u>	<u>\$ 133,899</u>	<u>\$ 47,912</u>	<u>\$ 1,207</u>	<u>\$ 1,480</u>	<u>\$ 1,575</u>	<u>\$ 2,950</u>	<u>\$ 3,829</u>	<u>\$ 1,796</u>	<u>\$ 274,238</u>
103年9月30日淨額	<u>\$ 79,590</u>	<u>\$ 125,073</u>	<u>\$ 44,189</u>	<u>\$ 536</u>	<u>\$ 1,067</u>	<u>\$ 1,388</u>	<u>\$ 2,346</u>	<u>\$ 3,133</u>	<u>\$ 1,661</u>	<u>\$ 258,983</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	19至50年
工程系統	3至5年
機器設備	2至20年
運輸設備	5至10年
辦公設備	5年
租賃資產	8年
租賃改良	5年
其他設備	3至5年
出租資產	10年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，參閱附註二八。

十一、投資性不動產

	<u>建 築 物</u>
<u>成 本</u>	
102年1月1日餘額	\$ -
自不動產、廠房及設備轉入	<u>122,976</u>
102年9月30日餘額	<u>\$ 122,976</u>
<u>累計折舊</u>	
102年1月1日餘額	\$ -
自不動產、廠房及設備轉入	10,263
折舊費用	2,042
淨兌換差額	(7)
102年9月30日淨額	<u>\$ 12,298</u>
102年9月30日淨額	<u>\$ 110,678</u>
<u>成 本</u>	
103年1月1日餘額	\$125,407
淨兌換差額	<u>765</u>
103年9月30日餘額	<u>\$126,172</u>
<u>累計折舊</u>	
103年1月1日餘額	\$ 13,586
折舊費用	3,114
淨兌換差額	<u>123</u>
103年9月30日淨額	<u>\$ 16,823</u>
103年1月1日淨額	<u>\$111,821</u>

103 年 9 月 30 日淨額 \$109,349

投資性不動產係以直線基礎按 30 年計提折舊。

合併公司投資性不動產座落於昆山市張浦鎮，於 102 年 12 月 31 日之公允價值為 107,755 仟元。經合併公司管理階層評估，投資性不動產公允價值於 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並無重大變動。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。合併公司設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二八。

十二、其他無形資產

	電 腦 軟 體
<u>成 本</u>	
102 年 1 月 1 日暨 9 月 30 日餘額	<u>\$ 699</u>
<u>累計攤銷</u>	
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 243
攤銷費用	<u>175</u>
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 418</u>
102 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 281</u>
<u>成 本</u>	
103 年 1 月 1 日暨 9 月 30 日餘額	<u>\$ 5,556</u>
<u>累計攤銷</u>	
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 5,333
攤銷費用	<u>165</u>
103 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 5,498</u>
103 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 223</u>
103 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 58</u>

上述有限耐用年限電腦軟體係以直線基礎按耐用年數 3 年計提攤銷費用。

十三、預付租賃款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
流 動	\$ 513	\$ 510	\$ 500
非 流 動	<u>18,321</u>	<u>18,593</u>	<u>18,357</u>
	<u>\$ 18,834</u>	<u>\$ 19,103</u>	<u>\$ 18,857</u>

(一) 預付租賃款係位於中國大陸之土地使用權，按使用年限 50 年計提攤銷費用。

(二) 預付租賃款質押之資訊，參閱附註二八。

十四、其他資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
流 動			
預付款項	\$ 11,947	\$ 13,297	\$ 20,101
預付退休金(附註四及十八)	9,115	9,017	8,978
預付設備款	724	724	143
其 他	<u>2,833</u>	<u>3,663</u>	<u>4,505</u>
	<u>\$ 24,619</u>	<u>\$ 26,701</u>	<u>\$ 33,727</u>
非 流 動			
存出保證金(二)	\$ 13,207	\$ 1,755	\$ 1,769
催收款項－淨額(一)	-	-	-
	<u>\$ 13,207</u>	<u>\$ 1,755</u>	<u>\$ 1,769</u>

(一) 催收款項－淨額於資產負債表日之資訊如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
催收款項	\$ 3,500	\$ 6,760	\$ 6,760
減：備抵呆帳(附註八)	<u>3,500</u>	<u>6,760</u>	<u>6,760</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(二) 其他資產質押之資訊，參閱附註二八。

十五、借 款

(一) 短期借款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
擔保借款(附註二八)			
—銀行借款(1)	\$ 246,027	\$ 210,090	\$ 190,766
—其他借款(2)	<u>15,187</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 261,214</u>	<u>\$ 210,090</u>	<u>\$ 190,766</u>

1. 銀行週轉性借款之利率於 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.93%-6%、1.3318%-3.09%及 1.2781%-6%。
2. 其他借款係合併公司向中泰租賃股份有限公司借入之款項，借款到期日為 104 年 4 月 3 日，103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之利息費用均係依照流通在外借款餘額乘以年利率 4.984%計算。合併公司與中泰租賃股份有限公司申請辦理存貨售後買回，取得額度 30,000 仟元，係屬融資性質，以年利率 4.984%計息。依約本公司簽發分十二次到期之票據償付價款，其尚未兌現之票據共計 15,408 仟元，提供擔保情形詳附註二八。

(二) 長期借款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
擔保借款			
其他借款	\$ 35,750	\$ 29,800	\$ -
減：列為一年內到期部分	<u>(31,844)</u>	<u>(17,880)</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 3,906</u>	<u>\$ 11,920</u>	<u>\$ -</u>

合併公司向中租迪和股份有限公司借入之款項，借款到期日為 104 年 6 月 3 日，103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之利息費用分別係依照流通在外餘額乘以年利率 5.57715%及 5.54%~5.57715%計算，並對上開借款開立保證票據美金 1,000 仟元。

合併公司向和潤企業股份有限公司借入之款項，借款到期日為 105 年 1 月 8 日，103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之利息費用均係依流通在外借款餘額以年利率 3.659419%計算。合併公司與和潤企業股份有限公司申請辦理存貨售後買回，取得額度

20,000 仟元，係屬融資性質，以年利率 3.659419% 計息。依約本公司簽發分十八次到期之票據償付價款，其尚未兌現之票據共計 17,956 仟元，提供擔保情形詳附註二八。

十六、應付租賃款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>最低租賃給付</u>			
不超過1年	\$ -	\$ 135	\$ 339
減：未來財務費用	-	-	(5)
最低租賃給付現值	<u>\$ -</u>	<u>\$ 135</u>	<u>\$ 334</u>
<u>最低租賃給付現值</u>			
不超過1年	<u>\$ -</u>	<u>\$ 135</u>	<u>\$ 334</u>

合併公司以融資租賃承租電腦設備，103年及102年1月1日至9月30日平均租賃期間為3年。於租賃期間屆滿時，合併公司得無條件取得該設備之所有權。

主要租約內容如下：

出租人	標的物	租期	及	租金	支付方式
中租迪和股份有限公司	電腦設備	租期100年3月至103年2月		每月租金71仟元。	

十七、其他負債

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 6,709	\$ 11,636	\$ 11,762
其他	18,236	25,331	26,470
	<u>\$ 24,945</u>	<u>\$ 36,967</u>	<u>\$ 38,232</u>
其他負債			
其他	<u>\$ 5,493</u>	<u>\$ 7,291</u>	<u>\$ 4,236</u>
<u>非流動</u>			
其他負債			
存入保證金	<u>\$ 2,232</u>	<u>\$ 2,220</u>	<u>\$ 1,457</u>

十八、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於中國子公司之員工，係屬中國政府營運之退休福利計畫成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例制退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

合併公司於 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於合併綜合損益表認列費用總額分別為 980 仟元、1,069 仟元、3,140 仟元及 3,217 仟元。

(二) 確定福利計畫

合併公司中之本公司適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。惟本公司分別依台北市政府勞動局北市勞資字第 10333917500 號函及新北市政府勞工局北府勞安字第 10234576900 號函同意自 103 年 7 月起至 104 年 6 月及 102 年 7 月起至 103 年 6 月暫停提撥 1 年。

確定福利計畫相關退休金利益係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
管理費用	(\$ 33)	(\$ 37)	(\$ 98)	(\$ 110)

十九、權益

(一) 股本

普通股

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
額定股數(仟股)	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>59,673</u>	<u>59,673</u>	<u>59,673</u>
已發行股本	<u>\$ 596,275</u>	<u>\$ 596,725</u>	<u>\$ 596,725</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘時，應先提繳稅款後，彌補以往虧損，次提 10%法定盈餘公積後，並按法令規定提列特別盈餘公積後，如尚有盈餘得視業務狀況酌予保留一部分盈餘外，餘按下列百分比分配之：

1. 員工紅利不得高於 15%，
2. 董監事酬勞不得高於 10%，
3. 其餘為股東紅利。

員工紅利以股票發放時，其對象得包括符合一定條件之從屬公司員工，該一定條件由董事會訂定之。

合併公司之股利分派，係配合當年度之盈餘狀況，以股利平衡及穩定為原則，為因應日趨競爭激烈之環境，需以資本支出以提昇競爭實力及健全財務規畫以促進永續發展，故以發放股票股利為主。擬訂盈餘分配案時，分配之數額以不低於當年度稅後盈餘 50% 為原則，其中現金股利以不超過股票股利及現金股利合計數 50% 為限。

應付員工紅利及應付董監事酬勞之估列金額係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額）計算。年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告日通過發布日

後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司 102 及 101 年度皆為虧損，因是未估列應付員工紅利及董監事酬勞。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 103 年 6 月 24 日及 102 年 6 月 28 日舉行股東常會，決議通過 102 及 101 年度虧損撥補案。

本公司於 103 年 10 月 22 日董事會決議為健全財務結構及公司未來發展，擬辦理減資彌補虧損及私募普通股，並於 103 年 12 月 11 日舉行股東臨時會。

有關本公司董事會及股東會決議情形，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(三) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 7,420	(\$ 12,545)
換算國外營運機構淨資產所 產生之兌換差額	2,092	11,494
換算國外營運機構淨資產所 產生之相關所得稅利益(費 用)	(209)	2,970
期末餘額	<u>\$ 9,303</u>	<u>\$ 1,919</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣(即新台幣)所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

二十、本期淨(利)損

本期淨(利)損係包含以下項目：

(一) 其他收入

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
營業租賃租金收入	(\$ 1,594)	(\$ 1,744)	(\$ 6,382)	(\$ 4,113)
利息收入	(488)	(40)	(807)	(209)
其他	(583)	(2,693)	(3,539)	(4,177)
	<u>(\$ 2,665)</u>	<u>(\$ 4,477)</u>	<u>(\$ 10,728)</u>	<u>(\$ 8,499)</u>

(二) 其他利益及損失

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設 備損失(利益)	(\$ 404)	\$ 1	(\$ 346)	\$ 83
不動產、廠房及設備減 損損失(利益)	(14)	-	48	-
淨外幣兌換損失(利益)	(158)	2,109	1,427	6,191
其他	55	1,323	670	5,228
	<u>(\$ 521)</u>	<u>\$ 3,433</u>	<u>\$ 1,799</u>	<u>\$ 11,502</u>

(三) 財務成本

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 2,163	\$ 1,530	\$ 5,614	\$ 4,322
應付租賃款利息	-	7	-	30
其他利息費用	904	-	1,920	-
	<u>\$ 3,067</u>	<u>\$ 1,537</u>	<u>\$ 7,534</u>	<u>\$ 4,352</u>

(四) 折舊及攤銷

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 5,155	\$ 4,222	\$ 16,817	\$ 16,232
投資性不動產	1,039	2,042	3,114	2,042
其他無形資產	48	58	165	175
合計	<u>\$ 6,242</u>	<u>\$ 6,322</u>	<u>\$ 20,096</u>	<u>\$ 18,449</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 2,939	\$ 3,781	\$ 10,193	\$ 11,034
營業費用	3,255	2,483	9,738	7,240
	<u>\$ 6,194</u>	<u>\$ 6,264</u>	<u>\$ 19,931</u>	<u>\$ 18,274</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	\$ 48	\$ 58	\$ 165	\$ 175

(五) 員工福利費用

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 22,446	\$ 29,823	\$ 77,009	\$ 88,927
退職後福利(附註十八)				
確定提撥計畫	980	1,069	3,140	3,217
確定福利計畫	(33)	(37)	(98)	(110)
	<u>\$ 23,393</u>	<u>\$ 30,855</u>	<u>\$ 80,051</u>	<u>\$ 92,034</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 12,432	\$ 19,638	\$ 46,367	\$ 57,785
營業費用	10,961	11,217	33,684	34,249
	<u>\$ 23,393</u>	<u>\$ 30,855</u>	<u>\$ 80,051</u>	<u>\$ 92,034</u>

(六) 外幣兌換損益

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 1,229	\$ 760	(\$ 2,855)	\$ -
外幣兌換損失總額	(1,387)	1,349	4,282	6,191
淨損失(利益)	<u>(\$ 158)</u>	<u>\$ 2,109</u>	<u>\$ 1,427</u>	<u>\$ 6,191</u>

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 661	(\$ 1,003)	\$ 731	\$ -
以前年度之調整	-	2	1,214	669
遞延所得稅				
當期產生者	(886)	(2,750)	(4,164)	(2,667)
淨兌換差額	<u>20</u>	<u>-</u>	<u>26</u>	<u>-</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>(\$ 205)</u>	<u>(\$ 3,751)</u>	<u>(\$ 2,193)</u>	<u>(\$ 1,998)</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅費用（利益）

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
當期產生者				
— 國外營運機構財 務報表之換算	<u>\$ 636</u>	<u>(\$ 475)</u>	<u>\$ 209</u>	<u>(\$ 2,970)</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
待彌補虧損			
87 年度以後待彌補 虧損	<u>(\$ 206,262)</u>	<u>(\$ 107,785)</u>	<u>(\$ 78,006)</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	<u>\$ 8,075</u>	<u>\$ 8,075</u>	<u>\$ 8,075</u>

本公司得分配股東之可扣抵稅額，應以股利盈餘分配日之股東可扣抵稅額帳戶之餘額為計算基礎。因為待彌補虧損，並無盈餘可供分配，因此不計算 102 及 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(四) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報除 102 年度外，截至 101 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股淨損

	單位：每股元			
	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
基本每股淨損	<u>(\$ 0.38)</u>	<u>(\$ 0.28)</u>	<u>(\$ 1.65)</u>	<u>(\$ 1.27)</u>

用以計算每股之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股淨損之 淨損	<u>(\$ 22,871)</u>	<u>(\$ 16,595)</u>	<u>(\$ 98,477)</u>	<u>(\$ 75,950)</u>

股 數

	單位：仟股			
	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股淨損之 普通股加權平均股數	<u>59,673</u>	<u>59,673</u>	<u>59,673</u>	<u>59,673</u>

二三、非現金交易

合併公司於 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資活動：

(一) 合併公司於 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日自預付設備款(帳列其他流動資產)重分類 11,828 仟元至不動產、廠房及設備。

(二) 合併公司於 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日自不動產、廠房及設備重分類 112,713 仟元至投資性不動產。

二四、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租房屋及建築物，租賃期間為 5 年。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
不超過1年	\$ 2,400	\$ 2,400	\$ 2,400
1~5年	<u>4,200</u>	<u>6,225</u>	<u>6,715</u>
	<u>\$ 6,600</u>	<u>\$ 8,625</u>	<u>\$ 9,115</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為 7 年。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
不超過 1 年	\$ 2,472	\$ 2,472	\$ 2,460
1~5 年	9,888	9,888	9,840
超過 5 年	1,236	3,090	3,690
	<u>\$ 13,596</u>	<u>\$ 15,450</u>	<u>\$ 15,990</u>

二五、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略於 99 年後並無變化。

合併公司資本結構係由淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、待彌補虧損及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層定期檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二六、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

合併公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

- (1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

合併公司於 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日無以公允價值衡量之金融資產及金融負債。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。
- (2) 其他金融資產及金融負債（除上述外）之公允價值係依照以現金流量折現分析為基礎之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$ 277,195	\$ 371,734	\$ 340,933
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註2）	380,199	413,927	361,416

註 1：餘額係包含現金、無活絡市場之債券投資—流動、應收票據、應收帳款及其他應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、應付租賃款—流動及長期借款（含 1 年內到期之部分）等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、無活絡市場之債券投資—流動、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險相關分析資料監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

(1) 匯率風險

合併公司非以交易為目的之金融資產與負債，目的為規避市場風險，故衍生性金融商品之市場風險將與被避險資產或負債之匯率風險互抵。

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對報導期間結束日之外幣貨幣性項目，因匯率變動產生之不利影響計算。當外幣對新台幣變動達1%，合併公司於103年及102年1月1日至9月30日之淨損將分別增加1,278仟元及735仟元。

(2) 利率風險

合併公司之利率風險主要係來自固定利率及浮動利率之借款。利率波動將會影響未來之現金流量，但不會影響公允價值。

假設報導期間結束日之浮動利率借款於整個報導期間持有，當利率上升一百個基點（1%），且其他條件固定不變的情況下，合併公司浮動利率借款之利息費用稅後淨額於103年1月1日至9月30日將增加137仟元。

2. 信用風險

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險，且持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等。

為減輕信用風險，合併公司指派專人負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，管理階層認為信用風險已顯著減少。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至103年9月30日暨102年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為70,378仟元、140,182仟元及165,796仟元。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

103年9月30日

	<u>1 ~ 6 個月</u>	<u>6個月~1年</u>	<u>1 ~ 5 年</u>
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 83,235	\$ -	\$ -
固定利率工具	268,610	6,220	3,906
浮動利率工具	12,146	6,082	-
	<u>\$ 363,991</u>	<u>\$ 12,302</u>	<u>\$ 3,906</u>

102年12月31日

	<u>1 ~ 6 個月</u>	<u>6 個月 ~ 1 年</u>	<u>1 ~ 5 年</u>
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 173,902	\$ -	\$ -
應付租賃款	135	-	-
固定利率工具	210,090	-	-
浮動利率工具	<u>5,954</u>	<u>11,923</u>	<u>11,923</u>
	<u>\$ 390,081</u>	<u>\$ 11,923</u>	<u>\$ 11,923</u>

102年9月30日

	<u>1 ~ 6 個月</u>	<u>6 個月 ~ 1 年</u>	<u>1 ~ 5 年</u>
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 170,316	\$ -	\$ -
應付租賃款	334	-	-
固定利率工具	<u>190,766</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 361,416</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 其他關係人交易

<u>關係人類別</u>	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
<u>存出保證金</u>			
其他關係人	<u>\$ 400</u>	<u>\$ 400</u>	<u>\$ 400</u>
	<u>103年7月1日</u>	<u>102年7月1日</u>	<u>103年1月1日</u>
	<u>至9月30日</u>	<u>至9月30日</u>	<u>至9月30日</u>
<u>製造費用—租金支出</u>			
其他關係人	<u>\$ 25</u>	<u>\$ 39</u>	<u>\$ 121</u>
<u>營業費用—租金支出</u>			
其他關係人	<u>\$ 653</u>	<u>\$ 561</u>	<u>\$ 1,756</u>
<u>利息收入(押金設算息)</u>			
其他關係人	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 4</u>

(二) 對主要管理階層之獎酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	<u>103年7月1日</u>	<u>102年7月1日</u>	<u>103年1月1日</u>	<u>102年1月1日</u>
	<u>至9月30日</u>	<u>至9月30日</u>	<u>至9月30日</u>	<u>至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 510	\$ 979	\$ 2,252	\$ 2,961
退職後福利	-	29	44	87
	<u>\$ 510</u>	<u>\$ 1,008</u>	<u>\$ 2,296</u>	<u>\$ 3,048</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押資產

下列資產業已質抵押作為長短期借款及開立信用狀之擔保品：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應收票據	\$ 1,702	\$ 13,547	\$ 10,017
質押定期存款及銀行存款 (帳列無活絡市場之債券 投資—流動)	20,838	28,701	26,261
土地	79,590	79,590	79,590
建築物—淨額	62,899	65,462	124,581
投資性不動產—淨額	109,349	111,821	110,678
預付租賃款	18,834	19,103	18,857
存出保證金	11,351	-	-
合計	<u>\$ 304,563</u>	<u>\$ 318,224</u>	<u>\$ 369,984</u>

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 已開立未使用之信用狀餘額

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
新台幣	\$ 9,910	\$ 14,820	\$ 13,819
美金	\$ 137	\$ 192	\$ 174
歐元	\$ 52	\$ 55	\$ 1

(二) 或有事項

合併公司之子公司琨詒應用材料科技有限公司（以下稱琨詒應用）主張徐德堯先生於96年10月1日向其借款新台幣1,800仟元，惟屆滿借款期間時仍無法返還，故兩造於97年10月1日另立借款延期協議書，截至103年9月30日止，徐德堯先生仍未清償借款，故琨詒應用對其提起告訴，該案已由台灣高等法院進行審理，第三審琨詒應用勝訴，但經多次聯繫對方仍無具體還款意向，將與律師進行評估決定是否提出假扣押。

三十、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

103年9月30日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
台 幣	\$	1,206	0.2552 (台幣：港幣)	\$ 1,206
美 金		7,074	30.4200 (美金：台幣)	215,177
美 金		1,897	6.1654 (美金：人民幣)	57,705
美 金		605	7.7642 (美金：港幣)	18,402
日 幣		73,596	0.2780 (日幣：台幣)	20,460
港 幣		4,088	3.9180 (港幣：台幣)	16,015
港 幣		964	0.7941 (港幣：人民幣)	3,778
歐 元		4	38.5900 (歐元：台幣)	164
人 民 幣		842	4.9340 (人民幣：台幣)	4,154
人 民 幣		115	0.1622 (人民幣：美金)	567
人 民 幣		173	1.2593 (人民幣：港幣)	853
				<u>\$ 338,481</u>
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
台 幣		63	0.2027 (台幣：人民幣)	\$ 63
台 幣		12,564	0.2552 (台幣：港幣)	12,564
美 金		561	30.4200 (美金：台幣)	17,074
美 金		2,638	6.1654 (美金：人民幣)	80,251
美 金		2,012	7.7642 (美金：港幣)	61,215
港 幣		48,379	3.9180 (港幣：台幣)	189,548
港 幣		3,280	0.7941 (港幣：人民幣)	12,852
				<u>\$ 373,567</u>

102年12月31日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
台 幣	\$	7,279	0.2602 (台幣：港幣)	\$ 7,279
美 金		6,740	29.805 (美金：台幣)	200,891
美 金		3,401	6.0777 (美金：人民幣)	101,369
美 金		1,477	7.7557 (美金：港幣)	44,033
日 幣		73,596	0.2839 (日幣：台幣)	20,894
港 幣		3,617	3.8430 (港幣：台幣)	13,899
港 幣		1,084	0.7836 (港幣：人民幣)	4,164
歐 元		4	41.0900 (歐元：台幣)	175
人 民 幣		831	4.9040 (人民幣：台幣)	4,074

人民幣	115	0.1645 (人民幣:美金)	563
人民幣	173	1.2761 (人民幣:港幣)	848
			<u>\$ 398,189</u>

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
台 幣	\$	63	0.2039 (台幣:人民幣)	\$ 63
台 幣		16,571	0.2602 (台幣:港幣)	16,571
美 金		736	29.8050 (美金:台幣)	21,940
美 金		2,780	6.0777 (美金:人民幣)	83,441
美 金		7,604	7.7557 (美金:港幣)	226,644
港 幣		42,760	3.843 (港幣:台幣)	164,327
港 幣		3,280	0.7836 (港幣:人民幣)	12,606
歐 元		61	41.0900 (歐元:台幣)	2,479
				<u>\$ 528,071</u>

102 年 9 月 30 日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
台 幣	\$	7,279	0.2623 (台幣:港幣)	\$ 7,279
美 金		5,175	29.57 (美金:台幣)	153,025
美 金		2,574	6.1489 (美金:人民幣)	76,113
美 金		441	7.755 (美金:港幣)	13,040
日 幣		73,596	0.3021 (日幣:台幣)	22,233
港 幣		4,843	3.813 (港幣:台幣)	18,465
港 幣		1,979	0.7929 (港幣:人民幣)	7,546
歐 元		18	39.92 (歐元:台幣)	724
人 民 幣		820	4.809 (人民幣:台幣)	3,942
人 民 幣		116	0.1626 (人民幣:美金)	558
人 民 幣		173	1.2612 (人民幣:港幣)	832
				<u>\$ 303,757</u>

<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
台 幣		63	0.2079 (台幣:人民幣)	\$ 63
台 幣		48,742	0.2623 (台幣:港幣)	48,742
美 金		683	29.57 (美金:台幣)	20,208
美 金		1,545	6.1489 (美金:人民幣)	45,686
美 金		1,505	7.755 (美金:港幣)	44,503
日 幣		73,596	0.0792 (日幣:港幣)	22,233
港 幣		40,031	3.813 (港幣:台幣)	152,639
港 幣		3,280	0.7929 (港幣:人民幣)	12,506

歐	元	97	39.92 (歐元：台幣)	3,859
				<u>\$ 350,439</u>

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司部分)：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表六)
11. 被投資公司資訊。(附表三)

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表四)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益。(附表五)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

(一) 部門收入與營運結果

	部 門 收 入		營 運 結 果	
	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
部 門 一	\$ 242,565	\$ 261,538	\$ 3,991	\$ 20,080
部 門 二	96,495	66,913	(50,080)	(55,995)
部 門 三	90,362	147,092	(55,976)	(34,678)
繼續營業單位總額	<u>\$ 429,422</u>	<u>\$ 475,543</u>	(102,065)	(70,593)
營業租賃租金收入			6,382	4,113
利息收入			807	209
處分不動產、廠房及設備 利益(損失)			346	(83)
不動產、廠房及設備減損 損失			(48)	-
外幣兌換淨損失			(1,427)	(6,191)
財務成本			(7,534)	(4,352)
其 他			2,869	(1,051)
稅前淨損			<u>(\$ 100,670)</u>	<u>(\$ 77,948)</u>

以上報導之部門收入係與外部客戶交易所產生。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含營業租賃租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、不動產、廠房及設備減損損失、外幣兌換淨損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
部門一資產	\$ 685,077	\$ 944,592	\$ 967,700
部門二資產	425,013	586,136	528,686
部門三資產	304,419	416,132	397,884
調節與消除	<u>(620,166)</u>	<u>(1,017,071)</u>	<u>(994,534)</u>

合併總資產	<u>\$ 794,343</u>	<u>\$ 929,789</u>	<u>\$ 899,736</u>
-------	-------------------	-------------------	-------------------

DRAFT

勝昱科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣、人民幣、
美金及港幣仟元

編號 (註 1)	貸出資金 之公司	貸與對象 (註 2)	往來科目	是否為 關係人	本期最高餘額	期末餘額 (註 4)	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列 呆帳	擔保品		對個別對象資金 貸與限額 (註 2)	資金貸與 總限額 (註 3)
													備抵 金額	名稱 價值		
0	勝昱科技股份有 限公司	琨詒應用材料科 技有限公司	應收關係人 款項	Y	\$ 45,705 (USD 1,500)	\$ -	\$ -	-	短期融通資金	\$ -	營運週轉	\$ -	-	-	\$ 79,953	\$ 159,906
1	琨詒應用材料科 技有限公司	東莞鴻錦應用材 料有限公司	應收關係人 款項	Y	12,566 (HKD 3,200)	8,620 (HKD 2,200)	1,222 (HKD 312)	-	短期融通資金	-	營運週轉	-	-	-	49,128	98,256
1	琨詒應用材料科 技有限公司	琨詒電子(昆山) 有限公司	應收關係人 款項	Y	30,470 (USD 1,000)	22,815 (USD 750)	16,731 (USD 550)	5.5%	短期融通資金	-	營運週轉	-	-	-	49,128	98,256
2	琨詒電子(昆山) 有限公司	昆山勝昱光能科 技有限公司	應收關係人 款項	Y	2,500 (RMB 500)	-	-	-	短期融通資金	-	營運週轉	-	-	-	40,471	80,941
2	琨詒電子(昆山) 有限公司	東莞鴻錦應用材 料有限公司	應收關係人 款項	Y	14,997 (RMB 3,000)	9,868 (RMB 2,000)	9,868 (RMB 2,000)	6%	短期融通資金	-	營運週轉	-	-	-	40,471	80,941

註 1：本公司填 0；子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：對單一企業之資金貸與總額不得超過貸與公司淨值之 20%。

註 3：累積資金貸與他人總額不得超過貸與公司淨值之 40%。

註 4：係以財務報告日之匯率美金：新台幣=1：30.42、港幣：新台幣=1：3.918 及人民幣：新台幣=1：4.934 予以換算。

註 5：上述交易之相關科目金額，已於編製合併報表時予以沖銷。

勝昱科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣及美金仟元

編號 (註 1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證 之限額 (註 3)	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證最高 限額 (註 3)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證
		公司名稱	關係 (註 2)										
0	勝昱科技股份有限公司	現詒應用材料科技 有限公司	2	\$ 199,883	\$ 45,705 (USD 1,500)	\$ 30,420 (USD 1,000)	\$ 18,252 (USD 600)	\$ -	11.43%	\$ 399,766	Y	N	N

註 1：本公司填 0；子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係如下：

1. 有業務關係之公司。
2. 直接持有普通股權超過 50% 之子公司。
3. 合併公司持有普通股股權合併計算超過 50% 之被投資公司。

註 3：本公司「背書保證作業程序」規定，累積對外背書保證責任最高限額及對單一企業背書保證限額分別為背書保證公司淨值及淨值之 50%。

勝昱科技股份有限公司及子公司
被投資公司相關資訊
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持		被投資公司 本期(損)益	本期認列之投 資(損)益 (註 1)	備註	
				本期期末	上期期末	股數	比率(%)				帳面金額
勝昱科技股份有限 公司	琨詰應用材料科技 有限公司	香 港	各類包裝材料之製造 加工及買賣	\$ 27,654	\$ 27,654	12,510,000	100	\$ 246,229	\$ 108,570	\$ 109,159	
	Freedom Universal Holdings Ltd.	西薩摩亞	從事轉投資業務	162,072	162,072	5,000,000	100	-	(176,094)	(176,094)	
	Westminster Management Limited	西薩摩亞	進出口貿易	10,149	10,149	10,000	100	3,950	(11)	(11)	
琨詰應用材料科技 有限公司	United Sino Group Limited	西薩摩亞	從事轉投資業務	39,604	39,604	1,167,826	100	7,883	(15,451)	(15,451)	
	琨詰電子(昆山) 有限公司	大陸昆山	生產 TCO 防磁片及各 種電磁波防護元件 等新型電子元器件	128,801	128,801	-	100	202,353	(64,734)	(64,734)	
	東莞鴻錦應用材料 有限公司	大陸東莞	從事生產和銷售有色 金屬複合材料、耐高 溫絕緣材料等	63,079	63,079	-	100	39,530	(3,793)	(3,793)	
琨詰電子(昆山) 有限公司	昆山勝昱光能科技 有限公司	大陸昆山	各類光電、燈具、節能 燈具之銷售、修理修 配及安裝服務及各 類貨物之進出口貿 易	4,355	4,355	-	100	622	1,030	1,030	
	重慶琨詰電子有限 公司	大陸重慶	生產、銷售 TCO 防磁 片、電磁波防護元件 電子組件、耐高溫絕 緣材料、ESD 防靜 電包裝材料等	2,442	-	-	100	2,469	2	2	

註 1：係依被投資公司 103 年 9 月 30 日經會計師核閱之財務報表按持股比例計算，並消除母子公司間未實現銷貨毛利之淨額。

勝昱科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：其另予註明者外，
餘為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司(損)益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資(損)益(註5)	期末投資帳面價值(註5)	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收回						
琨詒電子(昆山)有限公司	生產 TCO 防磁片及各種電磁波防護元件等新型電子元器件	\$ 165,083 (註1)	透過第三地區匯款設立	\$ 162,072 (註1)	\$ -	\$ -	\$ 162,072 (註1)	(\$ 64,734)	100%	(\$ 64,734)	\$ 202,353	\$ 36,282 (註8)
東莞鴻錦應用材料有限公司	從事生產和銷售有色金屬複合材料、耐高溫絕緣材料等	63,079 (註2)	透過第三地區匯款設立	35,695 (註2)	-	-	35,695 (註2)	(3,793)	100%	(3,793)	39,530	-
昆山勝昱光能科技有限公司	各類光電、燈具、節能燈具之銷售、修理修配及安裝服務及各類貨物之進出口貿易	4,355 (註3)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	-	-	-	-	1,030	100%	1,030	622	-
重慶琨詒電子有限公司	生產、銷售 TCO 防磁片、電磁波防護元件電子組件、耐高溫絕緣材料、ESD 防靜電包裝材料等	2,442 (註4)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	-	-	-	-	2	100%	2	2,469	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投資審會規定赴大陸地區投資限額
\$175,219 (註7) (US\$5,760 仟元)	\$208,377 (註7) (US\$6,850 仟元)	\$239,860 (註6)

註 1：截至 103 年 9 月 30 日止，琨詒電子(昆山)有限公司實收資本額為美金 5,000 仟元，係依每筆投資當時之匯率換算。

註 2：東莞鴻錦應用材料有限公司期初實收資本額為美金 1,050 仟元，係由台灣匯出之投資額，另 98 年 3 月本公司之轉投資公司-琨詒應用材料科技有限公司(香港)以自有資金美金 800 仟元增資東莞鴻錦應用材料有限公司，故期末實收資本額為美金 1,850 仟元，換算之台幣金額係依每筆投資當時之匯率換算。

註 3：截至 103 年 9 月 30 日止，昆山勝昱光能科技有限公司實收資本額為人民幣 1,000 仟元，係依每筆投資當時之匯率換算。

註 4：截至 103 年 9 月 30 日止，重慶琨詒電子有限公司實收資本額為人民幣 500 仟元，係依每筆投資當時之匯率換算。

註 5：係依據被投資公司 103 年 9 月 30 日經會計師核閱之財務報表計算。

註 6：投資限額為淨值之 60%或新台幣 80,000,000 元較高者。

註 7：係以財務報告日之匯率美金：新台幣=1：30.42 予以換算。

註 8：琨詒電子(昆山)有限公司分別於 98 年 9 月、11 月及 99 年 1 月進行盈餘分配，透過琨詒應用材料科技有限公司分別於 98 及 99 年度匯出股利人民幣 5,000 仟元(折合新台幣 23,731 仟元)及 2,684 仟元(折合新台幣 12,551 仟元)。

註 9：上述交易之相關科目金額，已於編製合併報表時予以沖銷。

勝昱科技股份有限公司及子公司
與大陸被投資公司間重大交易明細表
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

一、進貨

被投資公司名稱	第三地區事業	價格及付款條件	進貨		未實現利益	年底應付帳款	
			金額	%		餘額	%
東莞鴻錦應用材料有限公司	—	與一般非關係人交易條件相當。	\$ 36,571	8	\$ —	\$ 33,841	65

註：上述交易之相關科目金額，已於編製合併報表時予以沖銷。

DRAFT

勝昱科技股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件 佔合併總營收或 總資產之比率 (註 3)	
0	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 勝昱科技股份有限公司	琨詰電子(昆山)有限公司	1	進貨	\$ 4	與一般客戶交易條件相當。	0.00%
		琨詰電子(昆山)有限公司	1	應付帳款	172	與一般客戶交易條件相當。	0.02%
1	琨詰應用材料科技有限公司	琨詰電子(昆山)有限公司	1	其他應收款	2	與一般客戶交易條件相當。	0.00%
		東莞鴻錦應用材料有限公司	1	銷貨收入	480	與一般客戶交易條件相當。	0.11%
		東莞鴻錦應用材料有限公司	1	進貨	36,571	與一般客戶交易條件相當。	8.45%
		東莞鴻錦應用材料有限公司	1	應收帳款	1,234	與一般客戶交易條件相當。	0.16%
		東莞鴻錦應用材料有限公司	1	其他應收款	35,100	與一般客戶交易條件相當。	4.42%
		勝昱科技股份有限公司	2	其他應付款	6,551	與一般客戶交易條件相當。	0.82%
		東莞鴻錦應用材料有限公司	3	其他應收款	1,206	與一般客戶交易條件相當。	0.15%
		琨詰電子(昆山)有限公司	3	利息收入	999	與一般客戶交易條件相當。	0.23%
		琨詰電子(昆山)有限公司	3	其他應收款	16,731	與一般客戶交易條件相當。	2.11%
		東莞鴻錦應用材料有限公司	3	應收帳款	1,943	與一般客戶交易條件相當。	0.24%
		琨詰應用材料科技有限公司	3	其他應收款	1,322	與一般客戶交易條件相當。	0.17%
2	Westminster Management Limited	東莞鴻錦應用材料有限公司	3	應收帳款	8,065	與一般客戶交易條件相當。	1.02%
		琨詰應用材料科技有限公司	3	其他應收款	2,522	與一般客戶交易條件相當。	0.32%
3	United Sino Group Limited	東莞鴻錦應用材料有限公司	3	其他應付款	2,762	與一般客戶交易條件相當。	0.35%
		東莞鴻錦應用材料有限公司	3	其他應付款	2,762	與一般客戶交易條件相當。	0.35%
4	東莞鴻錦應用材料有限公司	勝昱科技股份有限公司	2	銷貨收入	36,571	與一般客戶交易條件相當。	8.45%
		勝昱科技股份有限公司	2	進貨	480	與一般客戶交易條件相當。	0.11%
		勝昱科技股份有限公司	2	應收帳款	27,367	與一般客戶交易條件相當。	3.45%
		勝昱科技股份有限公司	2	應付帳款	33,841	與一般客戶交易條件相當。	4.26%
		Westminster Management Limited	3	應付帳款	1,284	與一般客戶交易條件相當。	0.16%
		琨詰應用材料科技有限公司	3	應收帳款	7,024	與一般客戶交易條件相當。	0.88%
		琨詰應用材料科技有限公司	3	應付帳款	22,828	與一般客戶交易條件相當。	2.87%
		琨詰應用材料科技有限公司	3	其他應付款	15,782	與一般客戶交易條件相當。	1.99%
		United Sino Group Limited	3	其他應收款	3,059	與一般客戶交易條件相當。	0.39%
		琨詰電子(昆山)有限公司	3	銷貨收入	15,830	與一般客戶交易條件相當。	3.66%
		琨詰電子(昆山)有限公司	3	利息支出	556	與一般客戶交易條件相當。	0.13%
		琨詰電子(昆山)有限公司	3	應收帳款	9,044	與一般客戶交易條件相當。	1.14%
		琨詰電子(昆山)有限公司	3	應付帳款	13	與一般客戶交易條件相當。	0.00%
琨詰電子(昆山)有限公司	3	其他應付款	10,077	與一般客戶交易條件相當。	1.26%		

(承前頁)

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			佔合併總營收或 總資產之比率 (註 3)
				科目	金額	交易條件	
5	琨詰電子(昆山)有限公司	勝昱科技股份有限公司	2	銷貨收入	\$ 4	與一般客戶交易條件相當。	0.00%
		勝昱科技股份有限公司	2	應收帳款	125	與一般客戶交易條件相當。	0.02%
		琨詰應用材料科技有限公司	3	利息支出	999	與一般客戶交易條件相當。	0.23%
		Westminster Management Limited	3	其他應付款	1,319	與一般客戶交易條件相當。	0.17%
		東莞鴻錦應用材料有限公司	3	進貨	14,776	與一般客戶交易條件相當。	3.41%
		東莞鴻錦應用材料有限公司	3	利息收入	556	與一般客戶交易條件相當。	0.13%
		東莞鴻錦應用材料有限公司	3	存貨	589	與一般客戶交易條件相當。	0.07%
		東莞鴻錦應用材料有限公司	3	其他應收款	10,070	與一般客戶交易條件相當。	1.27%
		東莞鴻錦應用材料有限公司	3	應付帳款	9,409	與一般客戶交易條件相當。	1.18%
6	昆山勝昱貿易有限公司	琨詰電子(昆山)有限公司	3	其他應收款	381	與一般客戶交易條件相當。	0.05%

註 1：合併公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：上述交易之相關科目金額，已於編製合併財務報表時予以沖銷。